

福祉生活病院常任委員会・陳情

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	審査結果
元年ー20 (元.11.21)	生活環境	<p><b>公共放送の運営に係るコンプライアンスの徹底及び消費者保護体制の強化を求める意見書の提出について</b></p> <p>▶陳情理由 報道によれば、NHK の受信契約などを巡り、全国の消費生活センターに寄せられた相談件数が 2016 年度に 8472 件となり、過去 10 年間で 4 倍に急増した。件数は、その後 2017 年度に 10641 件、2018 年度は 8067 件となっており、高値で推移している。なかには、本来時効 5 年の受信料に関しそれ以上請求しているケースもあり、消費者問題に詳しい弁護士は「NHK は適切な集金に努めるべきだ」と指摘する。</p> <p>最近では、9月 27 日、NHK 名古屋拠点放送局から受信料の集金業務を委託されていた会社の社長の男が、契約者名簿を流出させ、共謀者がその個人情報に基づき特殊詐欺をしたゆゆしき事件が発生している。</p> <p>この問題に関しては、自由民主党の小野田紀美参議院議員も、令和元年 5 月 22 日に消費者問題に関する特別委員会においてもとりあげ、政府委員との議論を展開した。テレビ放送サービスは 20 代の相談のトップ 3 に入っており、そして高齢者も 60 代、80 代とランキング入りしている深刻な実態が浮かび上がった。</p> <p>議事録を読むと、「強引な契約をさせられた」「よく分からないけど全員払わなきゃいけないんだぞと言われてテレビを持っていないのに契約をさせられた」「衛星放送は見れないのに、普通の地上波の方で出したら誰かが勝手にチェックしていて、衛星放送の分まで払われていた」などの、法令違反を疑わせる記述が多数ある。「衛星放送の受信設備がない世帯に対し、契約書を書き換え、衛星放送契約にする</p>	<p>足 羽 佑 太 (倉吉市)</p> <div data-bbox="1328 384 2011 756" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;"><b>本会議(元. 12. 20)委員長報告 会 議 録 暫 定 版</b></p> <p>県下の現状及び本県の相談対応体制が適切な状況であることに照らすと、NHKをはじめとする公共放送におけるコンプライアンスのあり方については、それぞれの事業主体及び国において検討、議論し、対応されるべきことから、不採択と決定いたしました。</p> </div>	<p>不採択 (元.12.20)</p>

## 福祉生活病院常任委員会・陳情

	<p>などの不正手続が4件あったというふうに認めていたりもする」との驚くべき実態がある。</p> <p>私は、これを読んで、自民党の小野田参議院議員は本当にすばらしい問題提起をされているものと感じた。この動画は参議院の録画中継で見ることができるので、ぜひご覧いただきたい。</p> <p>小野田参議院議員が指摘されるように、「ここに書いてあるものって本当に氷山の一角」「なかなか相談できない中でこれだけたくさんの相談が寄せられているというのは、私は異常事態だと思う」。</p> <p>NHK の料金に関しては、「特殊な負担金」「サービスの対価としての料金ではなく、公共料金そのものではないが、公共料金的な性格がある」とされ、そのため説明義務、契約関係からの離脱のルール、販売勧誘活動の在り方についての特定商取引法などのルールが適用されず、抜け道になっている。</p> <p>2017年であれば、消費生活センターに寄せられる相談総件数（PIO-NET）93万件のうち、1万件以上がNHK関連という事態について、問題視する必要がある。</p> <p>以上述べてきたように、NHKの契約事務に係るコンプライアンスの徹底と、総務省等関係省庁における監督の強化、消費者保護体制の強化について、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出されたい。</p> <p><b>▶陳情事項</b></p> <p>鳥取県議会として、地方自治法第99条の規定に基づき、公共放送の契約事務に係るコンプライアンスの徹底、総務省等の関係省庁における監督の強化及び消費者保護体制の強化について、適切な措置を求める意見書を提出すること。</p>		
--	---	--	--

## 福祉生活病院常任委員会・陳情